

第50事業年度

(平成29年度)

事業報告書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

第50事業年度事業報告書

(平成29年度)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

I 平成29年度の主な業務について

1 契約数量について

年度当初の契約数量は、次表の通り1,298,199トン（前年比で98.1%、数量では24,712トンの減少）となったが、その後、加入生産者の廃業・休業のため2,338トン（85戸）が減少した。

また、基金間移動により、契約転出件数26件（全農基金へ6件、商系基金へ20件）、契約転出数量下期合計で6,107トン（全農基金へ432トン、商系基金へ5,675トン）であった一方、契約転入件数は14件（全農基金から5件、商系基金から9件）、契約転入数量下期合計では1,336トン（全農基金から230トン、商系基金から1,106トン）となり、差し引きすると契約件数で12件の転出超過となり、契約数量では4,771トンの減少となった。

この結果、今年度末の確定契約数量は1,291,090トンとなった

(単位：トン)

	当初契約数量	解約数量	基金間移動数量	確定契約数量
第1四半期	322,387.130			322,387.130
第2四半期	318,521.980	375.970		318,146.010
第3四半期	329,691.280	658.270	▲2,379.900	326,653.110
第4四半期	327,599.550	1,304.360	▲2,391.400	323,903.790
年度計	1,298,199.940	2,338.600	▲4,771.300	1,291,090.040

2 準備財産について

1. 通常補填準備財産

(1) 通常補填積立金

① 積立金の額

本年度の単位数量当たりの積立金およびその負担額については、平成29年1月26日開催の第282回理事会並びに第211回評議員会で、トン当たり1,800円とし、その負担区分は下記の通り決議した。

負担区分	通常補填積立金の額
加入生産者	トン当たり600円
加入会員	トン当たり300円
契約会員	(注) トン当たり900円 (含積増金600円)
計	トン当たり1,800円

(注) 契約会員の負担する積増金については、業務方法書第11条、第12条に定めるところによる。

また、新規加入者が既加入者との均衡を保つために納入する本年度の別途納付金については、業務方法書に基づき平成29年度が基本契約期間の初年度であるため、徴収しないこととした。

② 業務方法書附則の規定により、契約会員が別途積み立てる額について

第50事業年度(平成29年度)において、契約会員の負担する単位数量当たりの通常補填積立金の額は、平成29年1月26日開催の第282回理事会並びに第211回評議員会において、上記①の負担額に加えトン当たり100円を負担することを決議した。

③ 積立金の積立について

平成29年度は、第1四半期から第4四半期までの全期について、積増金を含む積立金の積立を決議し、積立を受けることとした。

【第1四半期】

第1四半期の積立金については、平成29年4月25日に、基本積立金部分(トン当たり1,200円) プラス積増金部分(トン当たり600円)のトン当たり1,800円、並びに契約会員が別途積み立てる額(トン当たり100円)を加えた額の612,535,547円を受け入れた。

【第2四半期】

第2四半期の積立金については、平成29年6月30日に、基本積立金部分(トン当

たり1,200円) プラス積増金部分 (トン当たり600円) のトン当たり1,800円、並びに契約会員が別途積み立てる額 (トン当たり100円) を加えた額の604,477,419円を受け入れた。

【第3四半期】

第3四半期の積立金については、平成29年9月29日に、基本積立金部分 (トン当たり1,200円) プラス積増金部分 (トン当たり600円) のトン当たり1,800円、並びに契約会員が別途積み立てる額 (トン当たり100円) を加えた額の620,640,909円を受け入れた。

【第4四半期】

第4四半期の積立金については、平成29年12月28日、29日に、基本積立金部分 (トン当たり1,200円) プラス積増金部分 (トン当たり600円) のトン当たり1,800円、並びに契約会員が別途積み立てる額 (トン当たり100円) を加えた額の615,417,201円を受け入れた。

この結果、平成29年度の通常補填積立金収入は、2,453,071,076円となった。

(2) 価格差補填金の交付

【第1四半期】

平成29年度第1四半期に係る平均輸入原料価格がトン当たり27,680円となり、また、平成29年度第1四半期に係る基準輸入原料価格がトン当たり25,955円となり、通常価格差補填金の交付の有無を判断する業務方法書第19条第1項の基準を満たしたため、平成29年7月21日に開催された第286回理事会並びに第215回評議員会において、単位数量当たりの通常価格差補填金の額を算出する業務方法書第20条第1項の規定に基づき検討した結果、平成29年度第1四半期に係る価格差補填金として、トン当たり1,700円の補填交付を行うことが決定され、517,393,416円の交付を実施した。

【第2四半期】

平成29年度第2四半期に係る平均輸入原料価格がトン当たり26,840円となり、また、平成29年度第2四半期に係る基準輸入原料価格がトン当たり26,427円となり、通常価格差補填金の交付の有無を判断する業務方法書第19条第1項の基準を満たしたため、平成29年10月25日に開催された第287回理事会並びに第216回評議員会において、単位数量当たりの通常価格差補填金の額を算出する業務方法書第20条第1項の規定に基づき検討した結果、平成29年度第2四半期に係る価格差補填金として、トン当たり400円の補填交付を行うことが決定され、117,698,361円の交付を実施した。

【第3四半期】

平成29年度第3四半期に係る平均輸入原料価格がトン当たり26,427円となり、ま

た、平成29年度第3四半期に係る基準輸入原料価格がトン当たり26,787円であるとの報告を受け、通常価格差補填金の交付の有無を判断する業務方法書第19条第1項の基準に照らし合わせた結果、平成29年度第3四半期においては、その交付基準を満たしていないため、通常価格差補填金交付を行わないこととなった。

【第4四半期】

平成29年度第4四半期に係る平均輸入原料価格がトン当たり26,463円となり、また、平成29年度第4四半期に係る基準輸入原料価格がトン当たり27,078円であるとの報告を受け、通常価格差補填金の交付の有無を判断する業務方法書第19条第1項の基準に照らし合わせた結果、平成29年度第4四半期においては、その交付基準を満たしていないため、通常価格差補填金交付を行わないこととなった。

この結果、平成29年度の通常価格差補填金支出は、635,091,777円となった。

(3) 補填金返戻金

平成29年6月12日に平成28年度第4四半期に係る通常価格差補填金の返還があり、950円を受け入れた。

(4) 期間外補填金の交付

平成29年6月12日に平成28年度第4四半期に係る通常価格差補填金の追加交付として2,328円を交付した。

(5) 基金間移動に伴う生産者持ち分の財源移動について

平成29年度の上期の基金間移動において、3基金間において業務方法書に基づき財源移動を行い、全農基金へ999,400円、商系基金へ2,745,880円、合計3,745,280円の支出を行った。

平成29年度の下期の基金間移動において、3基金間において業務方法書に基づき財源移動を行い、全農基金へ204,120円、商系基金へ4,595,400円、合計4,799,520円の支出を行った。

この結果、平成29年度の基金間移動支出金は、8,544,800円となった。

(6) 補填返還金

平成29年度の契約数量を合理的な理由なく一定量（20%）以下に減少させた場合に、平成24年度以降の借入金による通常補填金を返還してもらう取り組みについて、合理的な理由による返還免除確認書を提出できなかった2名の生産者から911,215円の返還を受けた。

2. 異常補填準備財産

(1) 積立金の積立について

この積立金は、政府予算で決定される配合飼料価格安定対策事業費と同額を三基金が公益社団法人配合飼料供給安定機構（以下「安定機構」という。）に積立てするもので、その積立額は、三基金と安定機構とが年度開始前に締結する「配合飼料異常補填交付金交付契約」に基づく契約数量の割合に応じた額である。

平成29年度は、平成25年度に国が予算措置した100億円の民間負担分の残額の50億円を積み立てることとなった。

当基金の負担額としては276,232千円であり、同額を安定機構へ納入した。

【上期】

異常補填積立金として契約会員から、平成29年6月30日に第1四半期分として、68,850,838円を預り金として受け入れ、平成29年9月29日に第2四半期分として、68,025,162円を預り金として受け入れた。

上記積立金136,876,000円は、平成29年9月29日安定機構に納入した。

【下期】

異常補填積立金として契約会員から、平成29年12月28日、29日に第3四半期分として、69,902,588円を預り金として受け入れ、平成30年3月30日に第4四半期分として、69,453,412円を預り金として受け入れた。

上記積立金139,356,000円は、平成30年3月30日安定機構に納入した。

なお、本年度から異常補填積立金は預り金処理を行っているため、収支には表示されない。

(2) 異常価格差補填金の交付

【第1四半期】

異常価格差補填金を発動する要件を満たさなかったため、異常補填金の交付は無かった。

【第2四半期】

異常価格差補填金を発動する要件を満たさなかったため、異常補填金の交付は無かった。

【第3四半期】

異常価格差補填金を発動する要件を満たさなかったため、異常補填金の交付は無かった。

【第4四半期】

異常価格差補填金を発動する要件を満たさなかったため、異常補填金の交付は無かった。

3. 補助金交付準備財産について

(1) 畜産経営安定化飼料緊急支援事業（飼料緊急支援事業）

平成30年3月9日に平成29年度の事業の補助金として、独立行政法人農畜産業振興機構（以下「振興機構」という。）より645,624円の交付があり、同日、事業に参画した全国酪農業協同組合連合会に助成金として交付を行った。

なお、本年度から当該事業に係る補助金等は預り金処理を行っているため、収支には表示されない。

4. 長期借入金について

(1) 長期借入金の償還期間の変更について

安定機構が申請していた通常補填財源支援事業貸付金貸付規程及び通常補填財源強化事業貸付金貸付規程の一部変更が、平成30年3月27日付けで振興機構により承認されたことにより、借入金の償還期間等が変更され、平成30年4月1日より適用される。

①通常補填財源支援事業貸付金

変更前は平成32年度から平成35年度までに償還することとなっていたが、変更後は平成30年度から平成35年度までに償還することとなる。

②通常補填財源強化事業貸付金（平成25年度、平成26年度）

基本的な償還期間に変更はないが、上記①の支援事業貸付金の償還が平成35年度前に完了した場合（完了が確実に見込まれる場合を含む。）、平成25年度貸付分の償還期間は、支援事業貸付金の償還が完了した年度から平成36年度までとし、また、平成25年度貸付分の償還が平成36年度前に完了した場合（完了が確実に見込まれる場合を含む。）、平成26年度貸付分の償還期間は、平成25年度貸付分の償還が完了した年度から平成38年度までとなる。

(2) 長期借入金の残高について

平成29年度末の長期借入金残高は、下表のとおり、3,164,010,000円である。

平成29年度末の長期借入金残高

(単位：千円)

	期首借入額	期中返済額	期末借入額	返済期間
通常補填財源支援事業貸付金	1,792,160	0	1,792,160	平成32年度～35年度
平成25年度通常補填財源強化事業貸付金	556,800	0	556,800	平成35年度～36年度
平成26年度通常補填財源強化事業貸付金	815,050	0	815,050	平成37年度～38年度
計	3,164,010	0	3,164,010	

5. 各準備財産の運用果実について

預金利息として47,573円を受け入れた。

II 基金の運営について

預金利息並びに有価証券の運用果実として602,841円を受け入れた。

また、契約会員から前年度に引き続き当初契約数量に対してトン当たり10円の会費(負担金) 12,981,998円の納入を受けた。

III 役員の補欠選任について

平成29年8月29日開催の第1回臨時総会において、役員の補欠選任について、以下の通りの案件の決議を受けた。

- ①役員の補欠選任 赤城酪農業協同組合連合会の小林幹男代表理事副会長を当基金の監事に選任

IV 業務方法書の一部変更について

1. 平成29年4月19日開催の第283回理事会並びに第212回評議員会において、業務方法書の一部変更について、以下のとおりの案件の承認の決議を受けた。

- ①定款との語句の統一を図るため、条文中の「議決」を「決議」に変更。
- ②数量契約の変更承認について、基金が判断して適宜行えるよう関係条文を変更。
- ③配合飼料価格差補填に係る基金間移動に関する細則において、移動の条件を分かりやすくするための変更。
- ④配合飼料価格差補填契約実施基準において、不要な条文の削除、並びに別途納付金の算式における、計算基礎となる通常補填積立金の財源を明確化するための変更。

2. 平成29年10月25日開催の第287回理事会並びに第216回評議員会において、業務方法書の一部変更について、以下のとおりの案件の承認の決議を受けた。

- ①飼料月報を編集している農林水産省生産局畜産部の担当課が畜産振興課から飼料課に変更になったことにより字句を変更。
- ②配合飼料価格差補填契約実施基準において、基本契約期間の中途に加入する場合の条文の追加が必要となったため変更。

V 総会、理事会・評議員会および監査について

総会、理事会、評議員会および監査を次表の通り開催し、各議案について慎重審議の上決議された。

VI 常任理事会・幹事会について

常任理事会、幹事会を次表の通り開催し、所要事項について慎重審議した。

VII 行政庁への申請及び報告事項について

業務運営に必要な資料を整備し、次表の通り関係機関に申請、報告し、基金制度の適正な運営を行った。

1. 総会

区 分	年 月 日	内 容
定 時 総 会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成29年6月22日	1. 第49事業年度(平成28年度)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書の承認の件 2. 第50事業年度(平成29年度)の理事及び監事の報酬額の件 3. 第50事業年度(平成29年度)の会費の額の件
第 1 回 臨 時 総 会 (場 所) 畜産基金会議室	平成29年8月29日	1. 役員の前欠選任の件

2. 理事会（6回）、評議員会（6回）

区 分	年 月 日	内 容
第283回 理事会 第212回 評議員会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成29年4月19日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成28年度第4四半期に係る価格差補填金の交付について 2. 業務方法書の一部変更について 3. 事務処理要領の一部変更について
第284回 理事会 第213回 評議員会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成29年5月24日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第49事業年度（平成28年度）事業報告の承認について 2. 第49事業年度（平成28年度）貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表と正味財産増減計算書の附属明細書、財産目録、並びにキャッシュ・フロー計算書の承認について 3. 第50事業年度（平成29年度）の理事及び監事の報酬額について 4. 第50事業年度（平成29年度）の会費の額について 5. 第50事業年度（平成29年度）事業計画書及び収支予算書の変更について 6. 第50事業年度（平成29年度）定時総会の日時及び場所並びに目的である事項等について 7. 会員の異動について
第285回 理事会 第214回 評議員会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成29年6月22日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会員の異動について
第286回 理事会 第215回 評議員会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成29年7月21日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 評議員の委嘱について 2. 平成29年度第1四半期に係る価格差補填金の交付について 3. 会員の異動について 4. 第50事業年度（平成29年度）第1回臨時総会の日時及び場所並びに目的である事項等について

区 分	年 月 日	内 容
第287回 理事会 第216回 評議員会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成29年10月25日	1. 平成29年度第2四半期に係る価格差補填金の交付について 2. 業務方法書の一部変更について
第288回 理事会 第217回 評議員会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成30年1月25日	1. 評議員の委嘱について 2. 第51事業年度(平成30年度)の単位数量当たりの通常補填積立金の額、及びその負担割合並びに別途納付金の額について 3. 第51事業年度(平成30年度)事業計画書及び収支予算書の承認について 4. 非業務執行理事等との損害賠償責任限定に関する契約書の締結について

3. 監事監査(2回)、公認会計士監査(1回)、四半期末検査(4回)、月次検査(12回)

区 分	年 月 日	内 容
月次検査(3月)	平成29年4月5日	3月入出金および残高検査
月次検査(4月)	平成29年5月2日	4月入出金および残高検査
公認会計士監査	平成29年5月12日	第49事業年度公認会計士監査
四半期末検査	平成29年5月15日	平成28年度第4四半期末残高証明照合 予算実績対比(全畜連)
監 事 監 査	平成29年5月18日	第49事業年度決算監事監査
月次検査(5月)	平成29年6月1日	5月入出金および残高検査
月次検査(6月)	平成29年7月4日	6月入出金および残高検査
月次検査(7月)	平成29年8月1日	7月入出金および残高検査
四半期末検査	平成29年8月30日	平成29年度第1四半期末残高証明照合 予算実績対比(全酪連及び坏監事立会)
月次検査(8月)	平成29年9月6日	8月入出金および残高検査
月次検査(9月)	平成29年10月4日	9月入出金および残高検査
月次検査(10月)	平成29年11月1日	10月入出金および残高検査
四半期末検査	平成29年11月17日	平成29年度第2四半期末残高証明照合 予算実績対比(全開連)
監 事 監 査	平成29年11月24日	第50事業年度上期監事監査
月次検査(11月)	平成29年12月5日	11月入出金および残高検査
月次検査(12月)	平成30年1月5日	12月入出金および残高検査

区 分	年 月 日	内 容
月次検査（1月）	平成30年2月5日	1月入出金および残高検査
四半期末検査	平成30年2月13日	平成29年度第3四半期末残高証明照合 予算実績対比（日鷄連及び小林監事立会）
月次検査（2月）	平成30年3月1日	2月入出金および残高検査

4. 常任理事会（6回）、幹事会（8回）

区 分	年 月 日	内 容
第298回 常任理事会 第396回 幹事会 （ 場 所 ） 相鉄田町ビル会議室	平成29年4月17日	1. 理事会及び評議員会への報告事項について ①平成29年度通常価格差補填契約数量について ②借入金の償還について 2. 理事会及び評議員会への提出議案について ①平成28年度第4四半期に係る価格差補填金の交付について ②業務方法書の一部変更について ③事務処理要領の一部変更について
第299回 常任理事会 第397回 幹事会 （ 場 所 ） 相鉄田町ビル会議室	平成29年5月22日	1. 理事会及び評議員会への報告事項について ①平成28年度第4四半期の通常価格差補填金交付実績について ②平成29年度における異常補填積立金の額について 2. 理事会及び評議員会への提出議案について ①第49事業年度（平成28年度）事業報告の承認について ②第49事業年度（平成28年度）貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表と正味財産増減計算書の附属明細書、財産目録、並びにキャッシュ・フロー計算書の承認について ③第50事業年度（平成29年度）の理事及び監事の報酬額について ④第50事業年度（平成29年度）の会費の額について ⑤第50事業年度（平成29年度）事業計画書及び収支予算書の変更について

区 分	年 月 日	内 容
第300回 常任理事会 第398回 幹事会 (場 所) 持ち回り	平成29年6月9日	⑥第50事業年度（平成29年度）定時総会 の日時及び場所並びに目的である事項 等について ⑦会員の異動について 1. 理事会及び評議員会への提出議案につ いて ①会員の異動について
第301回 常任理事会 第399回 幹事会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成29年7月18日	1. 理事会及び評議員会への報告事項につ いて ①平成29年度第2四半期以降に係る価格 差補填数量契約の変更について ②平成29年度上期における基金間移動に 伴う生産者持ち分の財源移管について 2. 理事会及び評議員会への提出議案につ いて ①評議員の委嘱について ②平成29年度第1四半期に係る価格差補 填金の交付について ③会員の異動について ④第50事業年度（平成29年度）第1回臨 時総会の日時及び場所並びに目的であ る事項等について
第302回 常任理事会 第400回 幹事会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成29年10月24日	1. 理事会及び評議員会への報告事項につ いて ①平成29年度下期からの基金間移動につ いて ②平成29年度第3四半期以降に係る価格 差補填数量契約の変更について

区 分	年 月 日	内 容
第401回 幹事会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成29年12月18日	③第50事業年度（平成29年度）第1回臨時総会の結果について 2. 理事会及び評議員会への提出議案について ①平成29年度第2四半期に係る価格差補填金の交付について ②業務方法書の一部変更について 1. 畜産基金における補填対象配合飼料について
第303回 常任理事会 第402回 幹事会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成30年1月22日	1. 畜産基金における補填対象配合飼料について 2. 理事会及び評議員会への報告事項について ①平成29年度上期事業概要について ②平成29年度上期監査報告について ③平成29年度第3四半期に係る価格差補填金について ④平成29年度第4四半期に係る価格差補填数量契約の変更について ⑤平成29年度下期における基金間移動に伴う生産者持ち分の財源移管について ⑥今後の会議の開催予定について 3. 理事会及び評議員会への提出議案について ①評議員の委嘱について ②第51事業年度（平成30年度）の単位数当たりの通常補填積立金の額、及びその負担割合並びに別途納付金の額について ③第51事業年度（平成30年度）事業計画書及び収支予算書の承認について

区 分	年 月 日	内 容
第403回 幹事会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成30年2月1日	④非業務執行理事等との損害賠償責任限定に関する契約書の締結について 1. 別途納付金の取扱いについて

5. 行政庁への申請及び報告事項

区 分	年 月 日	内 容
国税庁課税部 審理室長	平成29年6月27日	当基金が行う配合飼料の価格差補填事業に係る資金の平成28年度の収支状況について (報告) 平成26年3月27日付、課審6-6、課審5-7により国税庁長官から指定を受けている配合飼料価格差補填業務に係る資金のうち、平成28年度における収支状況を報告した。
国 税 庁 長 官	平成29年11月29日	特定の損失等の補填業務に係る資金の指定申請について (平成29年12月18日付け課審6-13、課審5-16により、国税庁長官から資金の指定を受ける)
農林水産省 生産局長	平成29年12月22日	特定の損失等の補填業務に係る資金の指定文書受領報告

Ⅶ 会員数及び入会預り金の額

(預り金の単位は千円)

会員の資格		一号会員	二号会員	三号会員	四号会員	計		
会 員 数	28年度末現在	4	222	2	74	302		
	増加	組織変更				1	1	
		加 入				1	1	
	減少	組織変更		1			1	
		脱 退		1		2	3	
	29年度末現在		4	220	2	74	300	
	入 会 預 り 金 の 額	28年度末現在	152,340	6,510	180,000	2,020	340,870	
		増加	組織変更				50	50
			加 入				10	10
減少		組織変更		50			50	
		脱 退		10		20	30	
29年度末現在		152,340	6,450	180,000	2,060	340,850		

平成29年度異動の内容

1. 組織変更(1組織)

島根県中央酪農農業協同組合連合会(二号会員、5口)が島根中酪株式会社(四号会員、5口)に変更

2. 脱退会員(3会員3口)

(二号会員) 入間開拓農業協同組合(1口)

(四号会員) 農事組合法人津軽富士農牧場(1口)、兵庫三田畜産組合(1口)

3. 加入会員(1会員1口)

(四号会員) サンリーフファーム株式会社(1口)

Ⅷ 役員名簿

平成30年3月31日現在

理事監事の別	氏名	出身会員		常勤・非常勤
		名称	役職等	
理事長	砂金甚太郎	全国酪農業協同組合連合会	代表理事会長	非常勤
副理事長	上田正	マルイ農業協同組合	代表理事組合長	非常勤
専務理事	楢岡義樹	全国酪農業協同組合連合会		常勤
理事	小谷英穂	全国酪農業協同組合連合会	常務理事	非常勤
理事	宗像実	福島県酪農業協同組合	代表理事組合長	非常勤
理事	尾形文清	ふくおか県酪農業協同組合	代表理事組合長	非常勤
理事	村上進	全国開拓農業協同組合連合会	代表理事専務	非常勤
理事	安藤孟	静岡県開拓農業協同組合連合会	代表理事会長	非常勤
理事	杉原健一	日本養鶏農業協同組合連合会	代表理事副会長	非常勤
理事	白岩茂樹	全国畜産農業協同組合連合会	代表理事専務	非常勤
理事	斉藤功	茨城県畜産農業協同組合連合会	代表理事会長	非常勤
監事	小林幹男	赤城酪農業協同組合連合会	代表理事副会長	非常勤
監事	坏幸一	岩手花平農業協同組合	代表理事組合長	非常勤
以上 理事 11名 監事 2名 計 13名				

区 評議員名簿

平成30年 3月31日現在

氏 名	出 身 会 員	
	団 体 名	役 職
佐々木 光 彦	標 茶 町 農 業 協 同 組 合	参 事
貞 廣 修	北海道チクレン農業協同組合連合会	代表理事理事長
中 村 益 実	青森県畜産農業協同組合連合会	総 務 部 長
川 嶋 一 久	酪農とちぎ農業協同組合	専 務 理 事
山 本 哲一郎	農 林 中 央 金 庫	営 業 第 四 部 長 副 部 長
近 藤 昌 伸	岐阜県酪農農業協同組合連合会	参 事
竹 田 実	広島中央養鶏農業協同組合	代表理事組合長
岡 田 征 雄	全国酪農業協同組合連合会	購買生産指導部長
白 井 靖 彦	全国開拓農業協同組合連合会	事業推進部長
桐 林 鋼 治	日本養鶏農業協同組合連合会	参 事
露 崎 正二郎	全国畜産農業協同組合連合会	事 業 部 長
以 上		11名